

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

					事務事業コード		324-01-01	
事務事業名		社会福祉法人認可等事務事業			事務の種類		法定受託事務	
					連絡先		内線2951	
担当部署名		福祉指導監査課			予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち			款	3	民生費
	施策	2	地域福祉			項	1	社会福祉費
	施策の方向	4	福祉サービスの適切な利用の推進			目	1	社会福祉総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	社会福祉法人						
	目的 (どうしたいか)	社会福祉法人における適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。						
	手段 (事業内容)	社会福祉法人の設立や事業開始・廃止等に係る定款変更について認可するにあたり、関係法令、関係通知等に基づき審査を行う。						

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 審査会委員報酬 無し 管内旅費 無し 消耗品費 約4千円 図書購入費 約4千円 計 約8千円	
当初予算額	事業費	263	268	260		
決算額	事業費	12	8	—		
	特定 財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	所管する社会福祉法人	単位	法人数
指標の説明	認可等の権限を有する社会福祉法人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	14	14	14
実績	14	14	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	定款変更認可等件数	単位	件
指標の説明	定款変更認可申請等の件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5	5	5
実績	8	4	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 法定受託事務である社会福祉法人の設立や事業開始・廃止等に係る定款変更の認可については、社会福祉法その他関係法令に基づき、対応している。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 定款の変更等の適正性、妥当性について、迅速かつ的確に審査を行っているところであり、今後も継続していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		324-01-02	
事務事業名		社会福祉法人指導監査事務事業		事務の種類		法定受託事務	
				連絡先		内線2951	
担当部署名		福祉指導監査課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	2	地域福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	4	福祉サービスの適切な利用の推進		目	1	社会福祉総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	社会福祉法人					
	目的 (どうしたいか)	社会福祉法人における適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。					
	手段 (事業内容)	関係法令、関係通知等に基づき適正に運営されているかを実地において検査し、必要な助言及び指導を行うことにより、改善が必要な事項を明確化させる。また、指摘事項の改善措置について報告を受け、改善状況の確認を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 指導監査員報酬 無し 管内旅費 無し 消耗品費 約4千円 図書購入費 約4千円 計 約8千円	
当初予算額	事業費	256	337	597		
決算額	事業費	174	8	—		
	特定 財源等	2	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	指導監査実施数	単位	件	
指標の説明	社会福祉法人に対する指導監査を実施した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		4	5	5
実績		4	0	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	指導監査における指摘事項数の減少率	単位	%	
指標の説明	算出方法:(1-当該年度指摘事項数÷前回指摘事項数)×100			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		20	10	10
実績		77	-	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 法定受託事務である社会福祉法人の指導監査については、社会福祉法その他関係法令に基づき、理事会及び評議員会等の運営や会計処理等が適切に行われているかを実地において公認会計士同行のもと検査し、改善が必要な事項について改善の措置状況の報告を求め、法人の適切な運営の確保を図っているところである。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 平成29年度の社会福祉法人の制度改革により可能となった、運営状況が良好な法人に対する指導監査の実施の周期の延長や、財務規律や内部統制の強化を図る法人に対する指導監査項目の省略について、該当する法人に適用し、より効果的、効率的な指導監査の実施を検討する必要がある。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-11-01	
事務事業名		介護保険事業者指定認可等事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1352	
担当部署名		福祉指導監査課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	1	総務費
	施策	3	高齢者福祉		項	1	総務管理費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		目	1	一般管理費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等					
	目的 (どうしたいか)	法令等に定められた人員、設備、運営基準に基づいた要件を満たす事業所を確保し利用者にとって適正なサービスを提供する環境を整備する。					
	手段 (事業内容)	介護保険事業者等の新規指定、有料老人ホーム設置の届出、事業者の届出事項の変更、指定の更新等について、その申請・届出等を関係法令等に基づき確認、審査を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 システム保守委託料 約66千円 消耗品 約12千円 図書購入費 約4千円 計 約82千円 【特定財源】 移譲事務に係る交付金 約574千円	
当初予算額	事業費	401	111	534		
決算額	事業費	114	82	—		
	特定財源等	624	574	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	所管事業所数	単位	件	
指標の説明	市内所在で指定等の権限のある事業所数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		158	170	200
実績		158	171	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	指定・更新届等件数	単位	件	
指標の説明	新規指定、指定更新等を実施した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		30	32	32
実績		44	37	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
高齢化が進む中、高齢者の福祉サービスの需要は年々増加し、利用者のニーズも多様化、複雑化している。 そのような中、権限移譲により年々業務量が大幅に増加しているところであるが、指定認可事務については、処理体制の整備や効率化を図りながら、今後も事業者によるサービス提供に支障等をきたさないよう対応を図っていく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウィルス感染症拡大防止の観点から、実地による指導等が難しく、代替手段として、適切な居宅サービス計画の作成等に係る点検を行うため、居宅介護支援事業所から書類の提出を求めている。今後も実効性を確保したうえで、検査内容を絞り込むなどして書面等代替手段による検査も検討したい。 また、事業者の指定や指定更新の際、手数料を徴収する市町村が増えていることを鑑み、当市でも受益者負担の考え方により検討が必要である。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		333-11-02			
事務事業名		介護保険事業者指導監査等事務事業		事務の種類			自治事務(義務的なもの)		
				連絡先			内線1352		
担当部署名		福祉指導監査課		予算科目	会計	6	介護保険特別会計		
総合基本計画	施策目標		3		ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	7	地域支援事業費	
	施策		3		高齢者福祉	項	2	包括的支援事業・任意事業費	
	施策の方向		3		持続可能な福祉・介護サービスの促進	目	2	任意事業費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)		介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等						
	目的 (どうしたいか)		介護保険事業者等のサービス内容の公平性の確保、サービスの質の向上のために事業運営を指導、支援し、利用者保護ならびに保険給付の適正化を図る。						
	手段 (事業内容)		介護保険事業者及び有料老人ホーム事業者等に対して、人員、設備、運営等、法令適合・遵守状況を確認するため、実地指導・集団指導、立入検査及び監査を実施する。						

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
当初予算額	事業費	447	104	75	【事業費】 旅費 無し 消耗品費 約12千円 図書購入費 約4千円 集団指導等負担金 無し 計 約16千円	
決算額	事業費	106	16	—		
	特定財源等	140	0	—		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	実地指導等実施数	単位	件	
指標の説明	介護保険事業者等に対する実地指導・立入検査・監査を実施した件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		23	10	10
実績		20	0	—

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	改善指導、改善勧告等の実施件数	単位	件	
指標の説明	実地指導等を実施した事業所に対して、文書による改善指導又は勧告を行い、改善報告書の提出を求めた件数			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		13	20	20
実績		20	0	—

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 介護保険事業者等に対し指導監査を行い、各施設・事業所の基準の遵守を指導することにより、運営の適正化及び利用者の処遇の向上を図っている。指定権限を有する事業所が年々増加している。限り有る職員体制の中、スキルアップを図りながら、対象の選定や実施頻度等、効果的かつ効率的な指導等を行う。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実地による指導等が難しく、代替手段として、適切な居宅サービス計画の作成等に係る点検を行うため、居宅介護支援事業所から書類の提出を求めている。今後も実効性を確保したうえで、検査内容を絞り込むなどして書面等代替手段による検査も検討したい。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

						事務事業コード		324-01-03	
事務事業名		指定特定相談支援事業者等の指定等事務及び障害福祉サービス事業者等に対する検査等事務事業				事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
						連絡先		内線2951	
担当部署名		福祉指導監査課				予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支え合い 健やかに暮らせるまち				款	3	民生費
	施策	2	地域福祉				項	1	社会福祉費
	施策の方向	4	福祉サービスの適切な利用の推進				目	3	老人福祉費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内の指定特定相談支援事業者及び障害児相談支援事業者、並びに羽曳野市が支給決定した利用者が利用する障害福祉サービス事業者及び障害児通所支援事業者							
	目的 (どうしたいか)	指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定及び指導監査、並びに障害者総合支援法に基づく自立支援給付等及び児童福祉法に基づく障害児通所給付費等の費用の請求に対する検査等により、サービスの質の確保及び適正化を図る。							
	手段 (事業内容)	関係法令に基づき特定相談支援事業者等の指定及び指導等を行うとともに、障害福祉サービス事業者等の自立支援給付費等の請求等について書面または実地において検査し、必要な助言及び指導を行い、改善が必要な事項について改善を求め、改善状況の確認を行う。							

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	—	0	26
決算額	事業費	—	0	—
	特定財源等	—	0	—

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	実地指導等実施数		単位	件
指標の説明	障害福祉サービス事業者等に対する実地指導・立入検査・監査を実施した件数			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標(見込)	－	5	5	
実績	－	0	－	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	改善指導、改善勧告等の実施件数	単位	件
指標の説明	実地指導等を実施した事業所に対して、文書による改善指導又は勧告を行い、改善報告書の提出を求めた件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	－	10	10
実績	－	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき事業所に対する指導等を実施している。改善が必要な事項について改善の措置状況の報告を求め、事業所の適切な運営の確保を図っているところである。 また、特定相談支援事業所等の指定や事業開始後の関係法令に基づく届出等について確認、審査を行っているところであり、今後も継続していく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、実地指導等が難しい状況が続いているが、現在の国の指導指針・監査指針ではこのような状況は想定されていない。 国が検討したいとしている感染拡大防止と両立した指導監査の在り方等について示されるのを待つとともに、ウィズコロナを見据えた指導監査方法について、先進自治体の事例などを参考に方策を検討したい。

《主な内訳(令和2年度決算)》

【事業費】
令和2年の予算計上無し

《事業の参考数値等》

【羽曳野市指定事業所数内訳】
(令和2年度末時点)
特定相談支援事業所 13事業所
障害児相談支援事業所 8事業所
【令和2年度の指定・更新等内訳】
新規指定 3件
指定更新 2件
変更届 11件